

産業(工業)団地の購入等に関するアンケート調査結果の概要

(1) 調査目的

市内事業者の土地の要否及び必要時期を把握し、今後の産業（工業）団地造成を検討するための資料とします。

(2) 調査期間

令和6年8月19日（月）～令和6年9月13日（金）

(3) 調査方法

対象者	調査方法	回答数
市内事業者 95 件	配布：郵送 回答：郵送/TEL 調査	57 件 回答率：60.0%

(4) アンケート結果

アンケートに回答いただいた事業所 57 件のうち、7 件の事業所が事業拡張等のため、新たな事業用地が必要と回答。
また、必要とする事業用地の規模は概ね 25,000 m²となった。